3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6．環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7．返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵　診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑶　給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑷　貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付総務省行政管理局及び財務省主計局法規課公会計室事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき、０％で計算しております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11．金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　1,439,731,696円

２．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第８条第７項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　345,677,032円

３．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	2,787,432,930	2,787,432,930	－
⑵医業未収金	903,022,817	903,022,817	－
⑶長期借入金	(2,345,677,032)	(2,398,440,076)	(＋52,763,044)
⑷買掛金	(203,418,749)	(203,418,749)	－
⑸未払金	(1,038,682,755)	(1,038,682,755)	－

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑷　買掛金、⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　研究収益	141,177,179円
②　研修収益	64,990,000円
③　その他経常収益	8,640円
合計	206,175,819円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,787,432,930円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,000,000,000円
資金期末残高	1,787,432,930円

２．重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	2,738,772円
ファイナンスリースによる資産の取得	4,717,116円

３．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は1,230,529円であります。